

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,598	1,525	3,211
経常利益	(百万円)	95	129	271
四半期(当期)純利益	(百万円)	56	119	248
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	1,994	2,265	2,197
総資産額	(百万円)	3,268	3,393	3,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.20	10.89	22.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.00
自己資本比率	(%)	61.0	66.8	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	128	187	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50	75	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	118	171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	505	668	674

回次		第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.53	3.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから一部には回復が見られたものの、欧米の財政不安による急激な円高と株安の進行により先行きは不透明感を増し、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況にあり、生活防衛意識や節約志向の高まりにより個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況で推移いたしております。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大の準備期間と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。

また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、15億25百万円と前年同四半期と比べ73百万円（4.6%）の減収、営業利益は、1億22百万円と前年同四半期と比べ27百万円（29.0%）の増益、経常利益は、1億29百万円と前年同四半期と比べ33百万円（35.1%）の増益、四半期純利益は、1億19百万円と前年同四半期と比べ62百万円（109.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

オフハウス事業

当セグメントにおきましては、子供服・メンズ服・ホビーが健闘いたしましたが、売上高は、6億85百万円と前年同四半期と比べ51百万円（7.0%）の減収、セグメント利益（営業利益）は、92百万円と前年同四半期と比べ12百万円（12.0%）の減益となりました。

ハードオフ事業

当セグメントにおきましては、ゲーム及びコンピュータ関連商品の積極的な買取強化をいたしました結果、売上高は、4億6百万円と前年同四半期と比べ0.4百万円(0.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、69百万円と前年同四半期と比べ20百万円(40.6%)の増益となりました。

ブックオフ事業

当セグメントにおきましては、ゲームソフトが順調に推移いたしましたが、売上高は、4億32百万円と前年同四半期と比べ21百万円(4.7%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、73百万円と前年同四半期と比べ6百万円(9.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、33億93百万円と前事業年度末と比べ11百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、13億6百万円と前事業年度末に比べ41百万円の減少となりました。

これは、商品が17百万円減少、1年内償還長期預け金が9百万円減少、売掛金が7百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、20億86百万円と前事業年度末に比べ53百万円の増加となりました。

これは、投資有価証券が56百万円増加、有形固定資産が23百万円増加し、敷金及び保証金が15百万円減少、長期前払費用が8百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、4億10百万円と前事業年度末に比べ28百万円の増加となりました。

これは、未払費用が59百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が11百万円減少、未払消費税が8百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、7億16百万円と前事業年度末に比べ84百万円の減少となりました。

これは、長期借入金が84百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ56百万円減少の11億27百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、22億65百万円と前事業年度末に比べ68百万円の増加となりました。

これは、利益剰余金が97百万円増加し、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が66.8%(前事業年度末比1.8ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6億68百万円となり前事業年度末に比べ、5百万円減少しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、1億87百万円と前年同四半期と比較して59百万円の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億23百万円、減価償却費が38百万円及びたな卸資産の減少が17百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金の減少は、75百万円と前年同四半期と比較して24百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が90百万円、敷金及び保証金の回収による収入が27百万円及び有形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金の減少は、1億18百万円と前年同四半期と比較して55百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が96百万円、配当金の支払いによる支出が21百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、仕入及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業は株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社をフランチャイザーとして、リユース事業を運営しております。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		11,368,541		500,000		240,835

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	1,789	15.74
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3-1-13	1,502	13.21
田中玲子	神奈川県横須賀市	655	5.77
田中和雄	神奈川県横須賀市	527	4.64
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1-7-10	524	4.61
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	440	3.87
堀内裕紀	東京都中央区	431	3.79
渡邊未来	神奈川県横浜市戸塚区	429	3.78
田中麻紀	神奈川県横須賀市	367	3.23
清水 遙	東京都中央区	364	3.20
計		7,030	61.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 428千株(3.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,932,000	10,932	
単元未満株式(注)	普通株式 8,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	428,000		428,000	3.76
計		428,000		428,000	3.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,145	668,746
売掛金	25,233	18,113
商品	455,674	438,189
その他	193,016	181,231
流動資産合計	1,348,070	1,306,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	386,379	422,105
土地	583,125	583,125
その他(純額)	77,410	65,567
有形固定資産合計	1,046,915	1,070,798
無形固定資産	20,080	18,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	691,091	675,197
その他	275,453	322,694
投資その他の資産合計	966,545	997,892
固定資産合計	2,033,541	2,086,862
資産合計	3,381,612	3,393,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,714	8,363
1年内返済予定の長期借入金	189,986	178,286
未払法人税等	13,642	9,894
賞与引当金	21,000	17,000
その他	152,391	197,314
流動負債合計	382,735	410,858
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	437,261	352,293
その他	164,460	164,437
固定負債合計	801,721	716,730
負債合計	1,184,456	1,127,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	820,633	917,879
自己株式	57,097	57,097
株主資本合計	2,945,269	3,042,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,726	95,573
土地再評価差額金	681,387	681,387
評価・換算差額等合計	748,114	776,960
純資産合計	2,197,155	2,265,554
負債純資産合計	3,381,612	3,393,143

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,598,956	1,525,205
売上原価	566,481	500,547
売上総利益	1,032,474	1,024,657
販売費及び一般管理費	937,740	902,455
営業利益	94,734	122,202
営業外収益		
受取利息	4,056	3,582
受取配当金	6,097	6,074
受取手数料	1,015	5,178
雑収入	2,824	2,744
営業外収益合計	13,993	17,581
営業外費用		
支払利息	8,403	6,255
社債利息	1,999	1,996
雑損失	2,313	2,188
その他	357	128
営業外費用合計	13,073	10,569
経常利益	95,654	129,214
特別損失		
固定資産除却損	-	978
投資有価証券評価損	27,335	5,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,431	-
特別損失合計	34,766	6,188
税引前四半期純利益	60,888	123,025
法人税等	3,941	3,900
四半期純利益	56,946	119,125

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	60,888	123,025
減価償却費	37,285	38,111
長期前払費用償却額	4,568	4,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,431	-
差入保証金償却額	718	718
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	4,000
前払年金費用の増減額(は増加)	864	4,428
受取利息及び受取配当金	10,153	9,657
支払利息	10,401	8,252
有形固定資産除却損	-	978
投資有価証券評価損益(は益)	27,335	5,210
売上債権の増減額(は増加)	2,074	7,119
たな卸資産の増減額(は増加)	36,960	17,485
仕入債務の増減額(は減少)	2,526	2,649
未払費用の増減額(は減少)	3,368	7,766
未払消費税等の増減額(は減少)	25,796	8,929
その他の資産の増減額(は増加)	2,253	2,597
その他の負債の増減額(は減少)	887	2,772
小計	140,547	197,550
利息及び配当金の受取額	6,270	6,137
利息の支払額	10,417	8,154
法人税等の支払額	7,730	7,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,670	187,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	51,401	90,295
有形固定資産の取得による支出	36,751	12,717
長期預り金の返還による支出	4,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	27,822	27,822
敷金及び保証金の差入による支出	300	-
その他	3,866	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,764	75,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	190,706	96,668
自己株式の取得による支出	113	-
配当金の支払額	21,881	21,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,701	118,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,205	5,399
現金及び現金同等物の期首残高	489,969	674,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,174	668,746

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	24,911千円	14,996千円
給料手当	423,107 "	413,649 "
賞与引当金繰入額	10,873 "	15,900 "
販売手数料	49,564 "	47,217 "
水道光熱費	41,151 "	35,883 "
減価償却額	37,285 "	38,111 "
賃借料	176,585 "	169,882 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	505,174千円	668,746千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	505,174千円	668,746千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,879	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ 事業	オフハウス 事業	ブックオフ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	407,215	737,533	454,207	1,598,956		1,598,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	407,215	737,533	454,207	1,598,956		1,598,956
セグメント利益	49,459	104,875	66,911	221,246		221,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,246
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	126,512
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業利益	94,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ 事業	オフハウス 事業	ブックオフ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,736	685,722	432,746	1,525,205		1,525,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	406,736	685,722	432,746	1,525,205		1,525,205
セグメント利益	69,534	92,282	73,412	235,229		235,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,229
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	113,027
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の営業利益	122,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,946	119,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,946	119,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,939	10,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ワットマン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。